

2023年度
認定マンション・リノベーション・マネジャー
養成に係る講習のご案内

講習実施期間

WEB講習

2023年10月23日（月）～2024年4月12日（金）

受講申込みメール受付期間

2023年10月10日（火）～2024年3月29日（金）

< 講習実施機関 >

一般社団法人日本リノベーション・マネジメント協会

ホームページアドレス <http://www.rma-j.or.jp/>

1. 認定マンション・リノベーション・マネジャー資格制度

この資格制度は、マンション大規模修繕工事等（以下「大規模修繕工事」という）に係るマネジメント知識や技術に習熟した者に社会的な光を当て、大規模修繕工事のマネジメント業務を職種として確立することで、マンション大規模修繕工事の透明性の確保・質の維持・向上を図るという社会的要請のもとに、日本リノベーション・マネジメント協会（以下「RM協会」という）が、2015年に創設したものです。

資格名称は、「認定マンション・リノベーション・マネジャー」です。

略称は、CCRMJ（Certified Condominium Renovation Manager of Japan）です。

2. 認定マンション・リノベーション・マネジャー養成に係る講習

（１）講習の実施

RM協会では、RM協会が定める認定マンション・リノベーション・マネジャー認定事業規程の附則（経過措置）により、認定マンション・リノベーション・マネジャー養成に係る講習（以下「講習」という）を実施いたします。

（２）受講対象者

RM協会会員又は受講資格を有する者は、受講することができます。

3. 認定マンション・リノベーション・マネジャー資格登録

講習を修了（終了考査あり）した者は、**RM協会に登録すること**で「認定マンション・リノベーション・マネジャー」資格者となります。

登録の有効期間は、3年以上4年未満で登録日から3年を経過した翌年の3月31日までです。登録に際しては、RM協会の会員である必要があります。

なお、RM協会を退会した者については、「認定マンション・リノベーション・マネジャー」資格が抹消されます。

4. WEB講習の概要

講習は、各自のパソコンから視聴していただけるYouTubeを使ったWEB講習で、テキストはPDFで提供します。

注意事項

- ・ WEB講習で使うテキスト（PDF）については、各自でダウンロードして頂きます。
- ・ WEB講習は、全て受講する必要があります。
- ・ 各講習の終了時に10問の確認問題があります。全問正解で講習終了です。
- ・ 全講習終了後、50問の終了考査があります。テキスト等の閲覧は可とします。

なお、講習科目（5. に示す）とは別に、下記の動画についても視聴を必須とします。

- ・ 「倫理規程などのご説明」
- ・ 「懲戒規程などのご理解」
- ・ 「価格開示方式®について（前半）」
- ・ 「価格開示方式®について（後半）」

5. WEB講習の科目

講習科目

	講習内容	サブタイトル	講 師
(1)	マネジメント	1. CM・RM概論	岡 廣樹
		2. CM・RM、アットリスクCM	岡 廣樹
		3. 価格開示方式：基本編	山本隆彦
		4. 価格開示方式：応用編	山本隆彦
		5. コスト・マネジメント理論	楠山登喜雄
(2)	マンション管理	1. 大規模修繕概論	辻 裕樹
		2. 管理組合の運営	辻 裕樹
		3. 管理規約等	山本隆彦
		4. 管理組合会計等	山本隆彦
		5. マンションの長期マネジメント計画	岡 廣樹
		6. 長期修繕計画	岡 廣樹
(3)	価格開示方式	1. RM契約・契約約款	山本隆彦
		2. 各種契約・契約約款	山本隆彦
		3. RM事務所の選定	岡 廣樹
		4. RM業務計画書等	岡 廣樹
		5. 劣化診断調査・改修設計	仁木邦稔
		6. 施工体制の構築	仁木邦稔
		7. 施工・工事完成引渡し後	渡邊雅輝
		8. 精算	山本隆彦
		9. オープンブック監査	釜田佳孝
		10. 歩掛・工事費の構成	楠山登喜雄
		11. 労務費・法定福利費	山本隆彦
終了考査			—

6. 受講資格及び必要書面

(1)又は(3)～(5)の何れかに該当する者が受講資格を有します。なお、(3)～(5)の場合は受講資格ごとに必要となるものが異なります。適切な書面(PDF)を用意して下さい。

(1) 2022年度 RM協会会員である者

なお、RM協会会員でない者のうち、申し込み時点で会員申請を行った者(入会手続きを完了すると想定される場合)は、RM協会会員とみなします。

(2) RM協会会員でない者

2022年度においてRM協会会員でない者は、次の(3)～(5)の何れかに該当すれば、認定マンション・リノベーション・マネジャー受講資格の対象者となります。

(3) 所有資格にもとづく者

下記の①～⑥記載の資格(※1)を所有している場合には、実務経験の有無は問いません。受講資格の対象者となります。当該所有資格を証明する書面(資格者証のPDF)を用意して下さい。

資格種別	資格
① マネジメント系資格	認定コンストラクション・マネジャー(CCMJ)
	認定ファシリティマネジャー
② マンション系資格	マンション管理士
	管理業務主任者
	マンション維持修繕技術者
	マンションリフォームマネジャー
	マンション改修施工管理技術者
② 設計・工事監理系資格	一級建築士
	二級建築士
	建築設備士
③ 施工管理系資格	技術士(※2)
	1級建築施工管理技士
	2級建築施工管理技士(※3)
	1級管工事施工管理技士
	2級管工事施工管理技士
	1級土木施工管理技士
	2級土木施工管理技士(※4)
⑤ 積算系資格	建築コスト管理士
	建築積算士(※5)
⑥ 診断系資格	建築・設備総合管理技術者
	建築仕上診断技術者(ビルディングドクター<非構造>)
	建築設備診断技術者(ビルディングドクター<建築設備>)
	特殊建築物等調査資格者(※6)

- ※１：当該資格の試験等に合格した方も、登録の有無は不問とし、資格を所有している者として扱います。
- ※２：技術士に関しては、建築工事業、管工事業、土木工事業、それぞれにおける特定建設業の営業所専任技術者（又は監理技術者）又は一般建設業の営業所専任技術者（又は主任技術者）になり得る国家資格者として定められている部門・選択科目に限ります。
- ※３：２級建築施工管理技士に関しては、建築、躯体、仕上げの資格の何れかとします。
- ※４：２級土木施工管理技士に関しては、土木、鋼構造物塗装、薬液注入の資格の何れかとします。
- ※５：建築積算士として、建築積算資格者の資格も含みます。
- ※６：建築基準法第１２条第１項に基づく特殊建築物等調査資格者が対象です。建築基準法第１２条第３項に基づく建築築設備検査資格者と昇降機検査資格者は対象外とします。

（４）指定学科の学歴（又は所有資格）及び実務経験の組み合わせにもとづく者

下記の①～③に該当する場合において、実務経験〔（６）実務経験要件を参照〕としてそれぞれ定めた年数を満足していれば、受講資格の対象者となります。①と②では、要件を満たすことを示す書面（卒業証明書・対象指定学科検索結果及び実務経験証明書のＰＤＦ）を用意して下さい。③では、要件を満たすことを示す書面（資格者証及び実務経験証明書のＰＤＦ）を用意して下さい。

① 指定学科〔（７）対象指定学科を参照〕を卒業した場合

種 別	実務経験
４年生大学	１年以上
短期大学又は５年生高等専門学校	２年以上
高等学校	３年以上

② 指定学科〔（７）対象指定学科を参照〕以外を卒業した場合

種 別	実務経験
４年制大学	２年以上
短期大学又は５年制高等専門学校	３年以上
高等学校	４年以上

③ 所有資格を前提とする場合

種 別	実務経験
認定コンストラクション・マネジャー補（ＡＣＣＭＪ）	１年以上
建築積算士補	１年以上

（５）実務経験にもとづく者

実務経験〔（６）実務経験要件を参照〕が７年以上であれば、学歴・所有資格の有無は問いません。要件を満たすことを示す書面（実務経験証明書のＰＤＦ）を用意して下さい。

(6) 実務経験要件

認定マンション・リノベーション・マネジャー養成講習受講申込者が所属している又は所属していた組織の主たる業務を考慮し、下記の①～⑥に示すもの（これに準ずる業務も含む）を実務経験として認めます。

種 別	実 務
①マネジメント系実務	発注者の立場から行う、建設工事（建築・管・土木）でのマネジメントに関する実務 当該業務を受託した者の立場から行う、建設工事（建築・管・土木）でのマネジメントに関する実務
②マンション系実務	フロント担当者として行う、理事会支援業務及び総会支援業務（基幹事務以外の事務管理業務の一部）に関する実務 技術担当者として行う、マンションの維持又は修繕に関する企画又は実施の調整（基幹事務として事務管理業務の一部）に関する実務
③設計・工事監理系実務	建築物の設計に関する実務 建築物の工事監理に関する実務
④施工管理系実務	建設工事（建築・管・土木）の指導監督に関する実務 建設工事（建築・管・土木）の施工の技術上の管理に関する実務
⑤積算系実務	マンションを対象とする長期修繕計画作成に関する実務 建設工事（建築・管・土木）の予算管理、コスト管理に関する実務
⑥診断系資格	建築物の劣化診断に関する実務 特殊建築物等定期調査業務に関する実務

(7) 対象指定学科

建築士、建築施工管理技士、管工事施工管理技士、土木施工管理技士の場合について、下記の①～④記載のURLでそれぞれの受験資格に該当する学科を検索し、対象指定学科検索結果の書面（検索結果のPDF）を作成して下さい。

① （財）建築技術教育普及センター（建築士試験）

<http://www.jaeic.or.jp/shiken/1k/1k-gakko-kamoku/index.html>

<http://www.jaeic.or.jp/shiken/2k/2kmk-gakko-kamoku/index.html>

注）改正（2008年11月28日施行）後の建築士試験では、2009年度以降（法施行日以後）の入学者には「国土交通大臣が指定する建築に関する科目を修めて卒業後、所定の実務経験」を適用すると定めているため、指定科目単位数によって必要な実務経験年数が変わります。これに対し、RM協会が実施する試験では、上記のURLで公開されている学科と「2. 指定学科の学歴（又は所有資格）及び実務経験の組み合わせにもとづく受験資格」で定めた実務経験年数を組み合わせで、認定マンション・リノベーション・マネジャー受験資格の有無を判断します。

② （財）建設業振興基金（建築施工管理技士試験）

<http://www.fcip-shiken.jp/html/1kenshiteigakka.html>

<http://www.fcip-shiken.jp/html/2kenshiteigakka.html>

③ （財）全国建設研修センター（管工事施工管理技士試験）

<http://www.jctc.jp/exam/kankouji-1/kankouji01>

<http://www.jctc.jp/exam/kankouji-2/kankouji02>

④ （財）全国建設研修センター（土木関連施工管理技士試験）

<http://www.jctc.jp/exam/doboku-1/doboku01>

<http://www.jctc.jp/exam/doboku-2/doboku02>

（８）実務経験証明書の作成要項

（４）又は（５）に該当する受講申込者は、所属する会社の第三者（証明者）が自筆署名した「実務経験証明書」を、次の手順で作成して下さい。

- ・ 実務経験証明書作成用WORDの所定の欄（証明者の自筆署名欄を除く）に必要事項を記入して下さい。
- ・ 印刷し、証明者に確認いただき自筆署名を依頼して下さい。
- ・ 複合機などを使って、PDFのデータにして下さい。

7. 申込み手続き等

(1) 講習受講申込みに必要な書類

受講申込者全員は、**受講申込書〔1項〕〔2項〕(PDF)・写真(JPG)・払込証明書(PDF)**の四つのファイルを用意して下さい。

なお、上記に加え、RM協会会員でない者については、**受講資格の要件を満たすことを示す書面**が必要となります。〔6. 受講資格及び必要書面〕を参照し、**適切な書面(PDF)**を用意して下さい。

① 受講申込書〔1項〕〔2項〕の作成要領

- ・ 受講申込書〔1項〕〔2項〕作成用WORDの所定の欄（自筆署名欄を除く）に必要事項を記入して下さい。
- ・ 印刷し、自筆署名して下さい。
- ・ 複合機などを使って、PDFのデータにして下さい。

② 写真

- ・ 無帽、無背景、正面から上半身を写したもののJPGのデータを用意して下さい。
- ・ 申込み日前6ヶ月以内に撮影したもので、白黒、カラーの別は問いません。

③ 受講料の払込証明書等

払込証明となるもののPDFのデータを用意して下さい。

- | | | |
|----------------|---|--------------|
| ・ ゆうちょ銀行扱いの場合 | ： | 振替払込請求書兼領収書 |
| ・ PDF、銀行扱いの場合 | ： | 払込受付証明書 |
| ・ ATM扱いの場合 | ： | ご利用明細票 |
| ・ インターネット振込の場合 | ： | 払込を証明するWEB画面 |

④ 氏名記入と自筆署名

受講申込書〔1項〕の指定箇所に、必ず氏名を記入したうえに、印刷後自筆署名して下さい。

⑤ 平日昼間のご連絡先

勤務先電話番号・携帯電話番号の両方を記載して下さい。ただし、片方の記載でも可とします。

(2) 受講料の納入方法

当該年度 RM協会会員である者（ただし、申し込み時点で会員申請者も含む）

受講料 **33,000円（消費税相当額を含む）**

当該年度 RM協会会員でない者

受講料 **55,000円（消費税相当額を含む）**

- ・ 振込先

<p style="text-align: center;">ケイハンキョウバシ 三井住友銀行 京 阪 京 橋 支店 口座番号 普通預金 2073685 ニホンリノベーションマネジメント</p>

- ・ 払込（振込）手数料は、受講申込者負担になります。
- ・ 払込（振込）名義人は受講申込者の個人名にして下さい。
- ・ 会社名等を記入したい場合は、個人名の後に会社名等を記入して下さい。

（３）受講申込みメール受付期間

2023年10月10日（火）～2024年3月末日

（４）受講申込書等のメールでの送付

受講申込書〔１項〕〔２項〕・写真・払込証明書、及び、該当する場合は受講資格の要件を満たすことを示す書面、これらのファイルを、下記のメールアドレスまで送信して下さい。

<p style="text-align: center;">一般社団法人日本リノベーション・マネジメント協会本部事務局 資格担当 メールアドレス：honbu_Sikaku@rma-j.or.jp</p>
--

（５）受講申込者が、受講資格がないと判明した場合の扱い

審査により、受講資格がないと判明した場合でも、受講することができます。

ただし、修了証の交付は致しません。

申込みの取り消しを希望される場合は、〔（６）申込みの取り消し〕を参照下さい。

（６）申込みの取り消し

① 申込み取り消しの場合

申込み取り消しは、RM協会本部事務局へ速やかにメールにて申し出て下さい。

納入された受講料から返還に要する払込（振込）手数料を差し引いた金額を返還します（返還する際は、一定の手続きが必要になり、返還までには相当の日数がかかりますので、あらかじめご了承ください）。

ただし、**3月末日**を過ぎてからの申し出の場合は納入された受講料は返還致しません。

② 問い合わせ先・時間

一般社団法人日本リノベーション・マネジメント協会本部事務局 資格担当
午前9時～午後5時（土・日曜日、祝日、年末年始等の休日を除く）
メールアドレス：honbu_Sikaku@rma-j.or.jp

8. 受講票の送信

(1) 受講票の送信

受講申込書受付後、記入事項の点検を行い、不備事項のないものについては、受講票（WEB講習URL・ログインID・パスワード）をメールにて送信致します。

(2) 受講票の確認

受講票を受け取られたときには、氏名などの情報、及び、WEB講習URL・ログインID・パスワードでWEB講習用のマイページ（有効期間：受講票受領日～4月12日）への接続を確認して下さい。

(3) 受講票に誤記がある場合

受講票の記載内容（住所・氏名等）に誤記がある場合は、メールでその旨をお知らせ下さい。訂正した受講票を再送します。

(4) 受講票メールが届かない場合

受講申込書受付後、記入事項の点検を行い、不備事項がある場合は受講票を送信しません。RM協会事務局から受講できない理由を記したメールを別途送信します。

受講申し込み後10日以内に受講票のメールが届かない場合は、RM協会本部事務局までお問い合わせ下さい。問い合わせ先・時間は下記のとおり。

一般社団法人日本リノベーション・マネジメント協会本部事務局 資格担当
午前9時～午後5時（土・日曜日、祝日、年末年始等の休日を除く）
メールアドレス：honbu_Sikaku@rma-j.or.jp

9. 修了要件及び修了証明

(1) 修了要件

本講習は、WEB講習で実施する講習科目のすべてを受講し、終了考査に合格することが修了要件となります。

終了考査は、各自のパソコンで行います。

注) 過年度に受講手続きが完了している者で、すべての講義を受講できなかったために受講完了に至らなかった者は、今年度に振替え受講と終了考査を無料で受けることができます。事務局にお問い合わせ下さい。

注) 過年度に終了試験に不合格の者は、今年度の終了考査を無料で受けることができます。事務局までお問い合わせ下さい。

(2) 修了証明

講習を修了した方には、1ヶ月以内に講習修了証を郵送により交付致します。

10. 資格者証（カード型）の交付申請の手続き

認定マンション・リノベーション・マネジャー資格者証交付申請書（「講習修了証」と共に申請書を郵送します）に「講習修了証」の写し等を添付し、RM協会本部事務局資格担当へメールで申請して下さい。

申請後約1ヶ月後を目途にRM協会会長より申請者の住所宛に認定マンション・リノベーション・マネジャー資格者証（カード型）が郵送されます。

資格者証交付申請料は、16,500円（消費税相当額を含む）です。

11. 個人情報の取扱い

RM協会は、講習の受講申込者より提供いただいた個人情報は、当該講習の実施業務及び修了証発行のために利用し、それ以外の目的では利用致しません。